

【講演要旨】歴史科目の入試問題の作り方—思考力・判断力・表現力を評価するために

慶應義塾大学経済学部元教授 延近 充

本講演要旨は、私の著書『入試問題の作り方—思考力・判断力・表現力を評価するために』（幻冬舎、2020年12月）について、愛知県世界史教育研究会の依頼により、2021年6月12日にオンライン形式で行なった講演の原稿を基礎とし、講演レジュメや時間の関係で講演では割愛した部分、および講演後の質疑応答の概要を追加してまとめたものである。講演内容は、参加者が本書を読了されていることを前提とし、本書には書かなかったことを中心とした。

(1) はじめに

① 高大接続改革の理念

高大接続改革の理念は、学力の3要素(1. 知識・技能, 2. 思考力・判断力・表現力, 3. 主体性を持つて多様な人々と協働して学ぶ態度)を育成・評価することで、その手段として、大学入学共通テスト(共通テスト)や各大学の入試問題をこれら3要素を重視する方向に改革すれば、高校教育もその方向に誘導されるというものである。この理念は正しいが、問題は理念をどう具体化するかである。

② 入試問題で学力の3要素を問うためには？

第3の要素(アクティブ・ラーニング: AL)については、大学のゼミや高校までの教育でもすでに実践されている。しかし、これを数千人あるいは数万人が受験するような大学の入試として実行するのは不可能である。プレテストや共通テストにはALが設定された新形式の設問があるが、本書で述べたように、正誤判断の基準が曖昧となって正解することが困難な設問や、不適切または誤った理解や考え方を発信しかねない悪問がいくつも見られた。

したがって、大学の入試問題の課題は、「知識(学力の第1の要素)」の理解に基づいた「思考力・判断力・表現力(学力の第2の要素)」を評価することのできる問題を出題することと私は考えている。では、高大接続改革の理念を具体化するような、歴史科目の入試問題はどのようなものであるべきか。これは歴史を学ぶ意味に関わる。

③ 歴史を学ぶ意味

現代社会はさまざまな問題を抱えているが、その問題を分析して、本質を把握し、解決策を考えるためには、その問題の歴史的な原点や経緯を知ることが不可欠である。

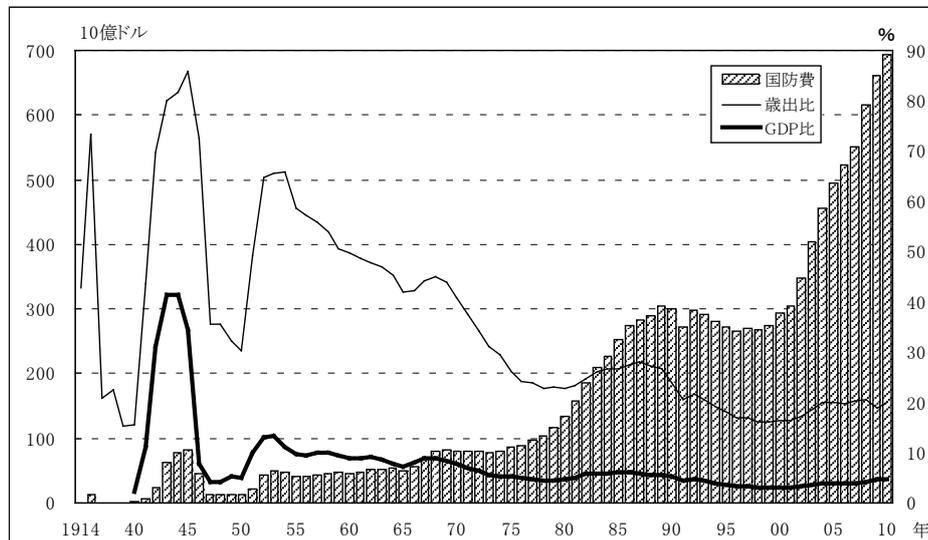
経済学の現状分析において歴史的視野は不可欠である。例えば、第二次世界大戦後、アメリカは圧倒的経済力により巨額の貿易黒字となっていたが、戦争終了からわずか25年余りの1971年に赤字に転落した。その後は、第1次石油危機直後を除いて、現在に至るまで貿易赤字が傾向的に累増している。他方、日本は敗戦後20年足らずの1964年以降、貿易収支は黒字となり、65年以降は対米貿易収支も黒字となった。日米経済は、なぜこのような対照的なパフォーマンスとなったのだろうか。抽象的な経済理論モデルでは説明不可能である。

そこで考慮する必要があるのが、アメリカの軍事支出である。2度の世界大戦で軍事支出は急増するが、戦争が終わると減少する。米ソ冷戦が始まり、朝鮮戦争をきっかけとして軍事支出が急増し、その後も核戦力を基軸とする軍拡競争によって累増していく。ベトナム戦争でさらに増加した後は微減となるが、80年代のレーガン軍拡によって急増し、冷戦終結で減少傾向となるが、21世紀に入って対テロ戦争の開始で再び急増する(→次ページのグラフ)。

これだけ巨額の軍事支出がアメリカ経済に影響を与えないはずがない。また、日本の戦後の経

済復興や高度経済成長は、朝鮮戦争やベトナム戦争と密接な関係がある。したがって、日米経済の対照的なパフォーマンスについては、米ソ冷戦下での核軍拡競争やアジアにおける「冷戦の熱戦への転化」、すなわち、国際政治・軍事要因を考慮する必要がある。

アメリカの国防費の推移



[資料出所] *Budget of U.S. National Income and Product Account of U.S. Historical Statistics of the U.S.*より作成。GDP比は1969年以前はGNP比。

慶應義塾大学経済学部 of 歴史科目の入試問題では、日米の政治・経済・軍事関係について、この視点から何度も出題している(⇒【例題1】)。私は歴史を専攻したわけではないが、大学院時代から、この視点に基づいて日米経済の現状を分析してきたため、国際政治・経済・軍事の歴史の研究も不可欠であった。

私の経験を敷衍すれば、歴史を学ぶモチベーションの出発点は、現代社会に対する問題意識をもつことであろう。問題意識をもつからこそ、その問題の歴史的原点や経緯を学ぼうという気持ちになるはずである(このことに関連する過去問は⇒【例題2】)。そして、歴史を学ぶことは現代社会を読み解く力を身につけることにつながるのである。もちろん、そのためには史実の単なる暗記力ではなく、理解力・分析力に基づく思考力・判断力・表現力が必要になる。

このような能力を評価できる入試問題とは、さらには受験後も、現在の諸問題の歴史的原点や経緯を学びたいと感じさせる入試問題とは、どのようなものだろうか。

(2) 慶應義塾大学経済学部(以下、単に経済学部)の入試問題作成の試行錯誤

経済学部では1990年代初めに、高大接続改革の理念に近い入試改革を始めた。現在では、経済学部の歴史科目の入試問題は思考力等を問う問題として高く評価されるようになったが、それまでには試行錯誤が繰り返された。私が出題者として関わるようになったのは1993年度入試からである。この年度の歴史科目の入試問題では、次のような論点を出題した。

日本史(J)

- I 明治時代から1960年代までの日本が関わった戦争とその影響(誤下線選択 51問)
- II 明治時代以降の家制度とその変遷(正誤判断 12問, 誤文選択 4問, 誤下線選択 2問)
- III 明治時代から世界恐慌期までの貨幣制度(論述 7問)
- IV 足尾銅山事件から1970年代までの公害問題(記述 7問, 論述 3問)

世界史(W)

- I 第一次世界大戦とその戦後処理(誤下線選択 15 問, 誤文選択 4 問)
- II 米ソ冷戦の推移と日本とドイツの状況(誤下線選択 21 問)
- III 各国の産業革命と労働運動・社会主義運動, ロシア革命～社会主義世界体制(誤文選択 25 問)
- IV 米ソの核軍拡競争(論述 4 問)
- V 戦後の国際通貨体制とその変質(論述 4 問)

J・W とともに、経済学部を志望する受験生が学んでおくべき歴史的ストーリー性のある論点であるが、入試問題としては 2 つの難点があった。1 つは、問題分量がセンター試験の 2 倍近い字数のうえに、論述問題を J は 10 問、W は 8 問出題したために、思考力・表現力を評価する目的にもかかわらず、受験生は十分に考えて解答する時間的余裕がなかったと思われることである。2 つめは、歴史的ストーリーの理解というメッセージ性を重視するあまり、出題形式として誤文選択や誤下線選択を偏重したために、教科書の記述を逸脱した問題も少なくなかったことである。

この 2 つの難点の原因は、受験生の学力レベルの把握や問題作成についての出題者の経験が不足していたこと、これだけの内容と分量の問題を、試験時間 80 分で考えさせ、解答させるのは妥当なのかといった、全体像を俯瞰する視点も欠けていたことであった。出題メンバーにとって歴史科目の出題は初めての経験であり、しかも J・W 両科目を作成したので、問題作成とチェックの時間・労力の負担が過重で、自分の研究や授業も行ないながらであるから、全体像を考える余裕がなかったのが実情である。翌 1994 年度の入試問題では次のような論点を出題した。

J

- I 幕末から沖縄返還までの日本の支配領域の変化とその背景(事項選択, 誤下線選択, 地図問題)
- II 幕末期の対外関係(史料問題, 事項選択, 誤文選択)
- III 戦前の日本資本主義の発達史と戦後改革による変化(誤文選択 21 問)
- IV 明治～大正の近代文学史(誤文選択 5 問)
- V 日清戦争～第二次世界大戦までの日本の対外侵略(誤下線選択 4 問, 誤文選択 4 問, 記述 8 問)
- VI 幕末開国を日本の近代化の始点とする見解とは別の見解の立論(論述)
- VII 在日コリアンと中国残留日本人問題(論述 4 問)

W

- I 幕末から沖縄返還までの日本の支配領域の変化とその背景(事項選択, 誤下線選択, 地図問題)
- II イギリスの産業革命(誤文選択 6 問, 事項選択 2 問)
- III 17～18 世紀ヨーロッパの学問と文化の発達(事項選択 2 問, 誤文選択 2 問)
- IV 宗教と植民地主義・民族紛争・地域紛争(空欄補充 1 問, 空欄補充 1 問, 誤文選択 10 問)
- V 日清戦争～第二次世界大戦までの日本の対外侵略(誤下線選択 4 問, 誤文選択 4 問, 記述 8 問)
- VI イギリス産業革命により労働者の生活水準が低下したとする見解とは別の見解の立論(論述)
- VII 世界恐慌への各国の対処政策と戦後の国際経済体制(経済指標のグラフ問題, 記述 2 問, 論述 5 問)

J・W とともに VI と VII は統計表やグラフを提示した設問である。経済学部が公表している出題範囲は近代以降であるが、近代とはいつからか、という議論があるのも踏まえて、J は出題範囲を幕末からに拡大し、W は出題範囲を 17 世紀からに拡大した。なお、J の VI は幕末開国を近代化の始点とする見解に対して、統計や図版などの資料をもとに別の見解を立論させる論述問題、W

のVIはいわゆる生活水準論争についての設問で、資料を提示して、産業革命によって労働者の生活水準は低下したという見解とは別の見解を立論させる論述問題である。いずれも資料や統計の読解力、論理的思考力・表現力を評価しようとした新しい試みである。

この年度も、J・Wともに経済学部を受験生が学んでおくべき歴史的ストーリー性のある論点であるが、前年度の反省に立って、問うべき論点に合わせた出題形式を採用し、思考力等を問うことを意識して作成した。予備校の評価では、受験生に別の見解を立論させる問題と、世界恐慌期の経済指標のグラフを提示した問題は、思考力等を問う良問と評価された。ただし、問題分量の多さと全体像を俯瞰する視点が不十分という難点は克服できていない。

この年度以降も、私は出題や問題案のチェックを断続的に担当したが、2002年度に出題責任者を依頼された。そこで、これまでの経験に基づいて、

(a) 出題マニュアルを作成し出題メンバーに配布した。

(b) この頃までには一般化し始めていたPCを使って問題構成リストを作成した。

このリストによって

1. メンバー全員が、全体像を把握しながら分担範囲の問題を作成できるようになった。
2. リストに各設問の教科書等の出典を記載して、問題のチェック作業の効率化を図った。
3. 採点終了後に受験生の成績をMS Excelに入力して、得点分布・平均点・標準偏差などを計算し、表やグラフにすることによって、設問内容による難易度の違いや、選抜機能の有効性も確認できるようになった。

(c) 問題の作成・検討過程を記録し、採点結果の分析とともに、次年度以降の参考資料とした。

(d) 機械採点問題でも思考力等を問うために、次のような工夫をした。

1. 年代の暗記ではなく、歴史的ストーリーの時系列・因果関係の理解を問うねらいから、年代を伏せた年表に事項を挿入させる年表挿入形式を考案した。
2. 年代を伏せた統計表やグラフの特徴を読み取って、時期区分を判断させ、それをもとに関連した問題を出題する統計データ提示形式を考案した。
3. ある論点についての相互関係や国際関係を多角的に問うために、できるだけ史料や地図・統計などを組み合わせるようにした。
4. 正誤問題の誤文は、名詞や助詞を誤りとするのではなく、時系列・因果関係などの理解を問えるものにすることを原則とした。

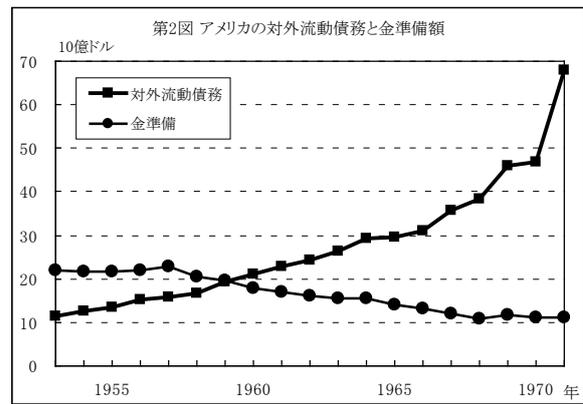
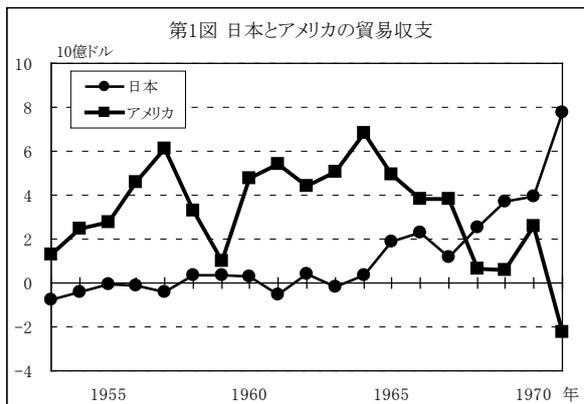
(e) 思考力等を問う以上、受験生に考える時間を十分に与える必要があるから、問題分量を大幅に削減した(1993年度に比べて1/3, 7~8000字程度)。これは、難易度分析を積み重ねたことによって、経済学部の受験生の学力レベルが把握できるようになり、難易度に幅を持たせた出題をすることで、問題数や字数を減らしても有効な選抜機能を実現できることがわかったからである。

以上の工夫や経験の蓄積、言い換えれば出題のノウハウやスキルを出題者が共有できるように、出題マニュアルを随時、改訂していった。その結果、予備校から高く評価される入試問題が作れるようになったわけで、そのノウハウやスキルをまとめたのが本書である。

(3) 思考力等を問うための入試問題の例

私が作成し、本書には収録しなかった問題は多数あるが、その中で今回の講演のテーマに沿った例題を2つ紹介する。【例題1】はJ・W両科目で出題した問題で、2022年度から開始される新科目「歴史総合」でも出題可能な内容である。

【例題 1】 次の 2 つの図を参考にして、1960 年代から 70 年代初めの日米の経済の変化と国際経済体制の変化について説明しなさい(解答欄 4 行 120～160 字程度、2007 年度の入試問題を一部修正)。



[出題意図] 戦後の日本が復興し高度経済成長を実現し、さらには輸出大国となっていたのは、アメリカの冷戦戦略との関係なしには把握できないことを知ってもらうことである。ただし、教科書の記述は下記のように不十分なので、2 つの図で補って、受験生に今後の学習の課題としてもらいたいというメッセージである。このメッセージをより明確にするために、この設問を含む大問では、占領下での戦後改革、占領政策の変更、朝鮮戦争やベトナム戦争など、日本の独立回復前後とその後の国際関係についても出題した。

[教科書の記述の概略]

山川 J：アメリカの国際収支はベトナム戦争にともなう軍事支出の膨張、西側諸国への莫大な援助、日本と西独などの対米輸出の急増などによって著しく悪化し、金準備も減少した(ドル危機)。ドルへの信頼が揺らぐと、金とドルの交換停止などの新経済政策を発表した。IMF 体制は根底から揺らぎ変動相場制に移行した。

東書 J：アメリカは 1960 年代後半に経済力の世界的地位の低下やアメリカ企業の海外投資、さらには膨大なベトナム戦費などで国際収支が赤字となり、金準備が減少した。ニクソンは金ドル交換停止を含むドル防衛策を発表し、その後変動相場制に移行した。

山川 W：アメリカの財政はベトナム戦費や社会政策費の増大・日本や西欧の躍進で悪化し、71年に貿易収支も赤字に転換して、ニクソンはドルの金兌換停止などを発表した。

【コメント】アメリカの財政が日本や西欧の躍進で悪化したというのは意味不明。金兌換とは、金本位制のもとで、兌換銀行券を無条件で金と交換することだが、アメリカは 1933 年から金本位制を停止している。戦後 IMF 体制のもとで、ドルが金と交換可能だったのは、34 年の金準備法に、外国通貨当局の要求に限って財務長官の判断で金交換できるという規定があったからである。したがって、金兌換という用語を使うのは不適切である。なお、この記述は問題作成当時の 2006 年検定済み版で、2012 年検定済み版では日本などの躍進で貿易赤字に転換と修正されているが、金兌換という用語はそのままである。

東書 W：アメリカの国際収支は 71 年に赤字に転落し、ベトナム戦争に莫大な戦費を費やすと、ドル危機が決定的になり、ニクソンは金とドルの交換を停止し、73 年以降変動相場制に移行した。

【コメント】71年に国際収支が赤字になったとあるが、国際収支にはいろいろな分類がある。貿易収支+貿易外収支+移転収支が経常収支で、経常収支に対外援助や民間対外直接投資などの長期資本収支を加えた基礎収支は 62 年から恒常的に赤字になっているから、貿易収支が赤字になったとすべきである。

【例題 2】第二次世界大戦後の中東情勢を中心とする国際関係に関する次の文章を読み、以下の問 17～問 22 に答えなさい(2007 年度の入試問題を一部修正)。

1947 年、国連総会は、A イギリスによるパレスチナの委任統治終了期限と、パレスチナをアラブ人国家・ユダヤ人国家・エルサレム国際管理地区に分割する決議案を採択した。1948 年 5 月 14 日にイギリスのパレスチナ委任統治が終了し、ユダヤ人は国連決議を根拠としてイスラエルの建国を宣言した。パレスチナ人とアラブ諸国はイスラエル建国を認めず、翌 15 日、B アラブ諸国連合軍がパレスチナに進攻し、イスラエルとアラブ諸国との間で戦争となった。国連の調停によって戦闘は停止されたが、多数のパレスチナ人が難民となった。

エジプト大統領に就任した(a)はスエズ運河の国有化を宣言した。これに対し、c イスラエルなど 3 カ国がエジプトに対して軍事行動を起こして戦争となった。この戦争でのエジプトの政治的勝利もあって、1950 年代後半からアラブ民族主義が中東地域で高揚していった。しかし、豊富な石油資源の存在によって、第二次世界大戦後の d 米ソ間の対立がこの地域の情勢をいっそう複雑化させることになる。

1960 年代に入ると(b)が組織され、パレスチナ人によるイスラエルへの抵抗運動が強まっていった。しかし、その後 E イスラエルが近隣諸国を奇襲攻撃したため、パレスチナ難民はさらに増大し、イスラエルとアラブ勢力との対立も深刻化した。

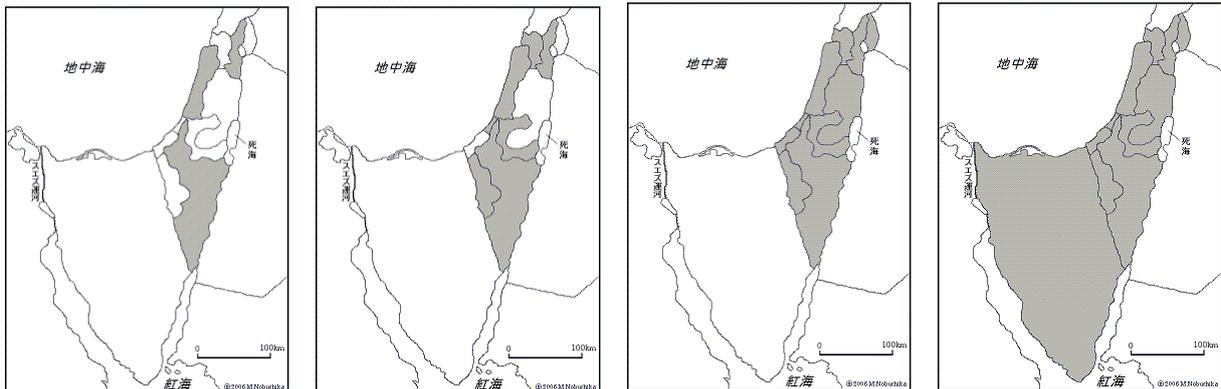
エジプトは(c)大統領の時にシリアとともにイスラエルを攻撃し、第 4 次中東戦争が始まった。(d)が、これに呼応して、イスラエル支援国への原油輸出の停止や制限措置をとり、また、(e)が原油価格の大幅引き上げを行なったため、先進工業国は深刻な打撃を受けた。同じ頃、F 戦後の西側諸国の経済復興と成長の枠組みであった(f)体制が(g)をきっかけに大きく変質したこととあいまって、西側先進国経済は長期的な停滞に陥った。

その後、イスラエルの(h)首相と(b)の(i)議長が G パレスチナの“暫定自治に関する原則の宣言”(オスロ合意)に調印するなど、イスラエルとアラブ勢力との間の和平への取り組みで一定の成果もあったが、両者の武力による攻撃と報復の連鎖がたびたび再現し、中東情勢は依然として不安定な状態が継続している。

問 17 上の文章中の(a)～(i)を補うのもっとも適切な語句をそれぞれの語群から選びなさい。(語群は省略)

問 18 次の【イスラエルの支配地域】の 1～4 の地図のなかから、下の(1)～(4)を示す地図としてもっとも適切なものを選びなさい。

【イスラエルの支配地域】(灰色で塗りつぶした領域)



- (1) 下線部 A の決議案で計画されたユダヤ人国家の範囲
- (2) 下線部 B の戦争の停戦直後のイスラエルの支配地域
- (3) 下線部 E の戦争の停戦直後のイスラエルの支配地域
- (4) 下線部 G の合意成立時のイスラエルの支配地域

問 19 下線部 C について述べた次の 1～4 の文章の中から、誤りを含む文章を 1 つ選びなさい。(選択肢は省略)

問 20 下線部 D に関連して、次の a ～ e の事項は、第二次世界大戦終了以降の米ソ関係を中心とする下の年表のどこに入るか。年表中の空欄 1～7 から選びなさい。(重複使用不可)

- a キューバ危機 b SEATO 結成 c ソ連が初めて原爆実験に成功
d トルーマン=ドクトリン発表 e 日米安全保障条約調印

1

北大西洋条約調印

2

朝鮮戦争勃発

3

ジュネーブ休戦協定締結

4

ソ連のフルシチョフ首相がアメリカを訪問

5

部分的核実験停止条約調印

6

核兵器不拡散条約調印開始

7

問 21 次の 1～4 は、中東地域に関する国連決議の一部を日本語に訳したものである。下線部 E の戦争に関して採択された決議を選びなさい。(決議の文章は省略、内容は下記。本書 28 ページの[例題 10])

- 1 イスラエルによるイラクの原子炉空爆を非難する安保理決議
- 2 第 3 次中東戦争でイスラエルが占領した地域からの撤退等を要求する安保理決議
- 3 イスラエルを平和愛好国と認めて国連加盟を承認する国連総会決議
- 4 第 2 次中東戦争に対する国連総会決議

問 22 下線部 F に関して、アメリカが(g)のような政策をとることになった背景には、下のグラフ(グラフは[例題 1]と同じ)に示された期間中にアメリカがアジアで関与した戦争とアメリカの経済状況とがある。このことについて、次の(1)、(2)に答えなさい。

- (1) この戦争へのアメリカの関与の経過を 1960 年代以降について説明しなさい(論述 4 行)。
- (2) アメリカの経済状況と(g)の政策との関係について、下のグラフを参考にして説明しなさい(論述 4 行)。

[出題意図] この年度の入試問題作成に取り掛かった 2006 年には、イラクの治安情勢は欧米のメディアが内戦と表現するほどの状態になり、中東情勢も不安定化していた。2003 年 3 月のアメリカ主導の有志連合軍によるイラク攻撃でフセイン政権が崩壊した後、イスラム武装勢力やフセイン政権軍の残存勢力などの、外国軍や暫定政府に対する「テロ」攻撃が激化した結果である。

この問題を考えるためには、対テロ戦争の通奏低音としてのパレスチナ問題の理解が不可欠で、まさに現在進行中の問題でもある中東をめぐる国際関係について、この大問の前に出題したシオニズム、サイクス・ピコ協定、フサイン・マクマホン協定、バルフォア宣言を含めて、現代社会への問題意識から歴史を学ぶ重要性を考えてほしいというメッセージである。

各小問の出題意図としては、問 17 の空欄はすべて教科書に記述のある史実で、パレスチナ問題に関連する戦後の国際政治・経済・軍事関係についての基礎的知識を問うことである。

問 18 は、イスラエルの建国後、イスラエルの支配地域が国連総会のパレスチナ分割決議で認められたユダヤ人国家の領域よりも拡大していき、パレスチナ難民問題が発生し深刻化していったことについての理解を、地図を使って視覚的に問うことである。

【解説】下線部 A はパレスチナ分割決議で、この分割自体が人口比ではユダヤ人側に有利な面積になっていたが、下線部 B の第 1 次中東戦争後、イスラエルの支配地域が拡大し、下線部 E の第 3 次中東戦争後、イスラ

エルムの支配地域はゴラン高原、ヨルダン川西岸地区、東エルサレム、ガザ地区、シナイ半島にまで広がった。シナイ半島は1979年のエジプトとイスラエルの平和条約に基づいて1982年にエジプトに返還され、1993年のオスロ合意でヨルダン川西岸地区とガザ地区がパレスチナ暫定自治区となった。

問19は、中東地域をめぐるイスラエルと欧米諸国のパワーゲームがパレスチナ問題を複雑化させていくことについて、スエズ運河国有宣言をめぐるイスラエル・英・仏と米ソの対応の理解を問うことである。

問20は、第二次世界大戦後から1960年代末までの米ソ冷戦の推移の理解を問うことである。年表とa～eの事項には、基本的に、時系列関係、因果関係、相互関係があるので、正解のためにそれぞれの年代を暗記している必要はない。

【解説】トルーマン・ドクトリンは対ソ封じ込め戦略で、NATOは軍事的封じ込めの一環であるから、空欄1にはdが入る。空欄2と空欄3に入る事項の判断は朝鮮戦争の歴史的意味に関係する。ソ連の原爆実験成功(=アメリカの原爆独占崩壊)と中華人民共和国の建国(=アメリカが東アジアの拠点としていた中国の喪失)という新しい事態を受けて、アメリカの冷戦戦略の見直しが行われ、朝鮮戦争を契機として、アメリカの軍事力強化とグローバルな軍事同盟のネットワークが構築されていく。日本の独立回復と日米安全保障条約はその一環であるから、空欄2にc、空欄3にeが入る。

空欄4については、ジュネーブ協定でインドシナ戦争は休戦となるが、アメリカは協定に参加せず、反共軍事同盟のネットワークの一環として東南アジア条約機構(SEATO)を結成する。したがって空欄4にはbが入る。残りのキューバ危機については、50年代末のフルシチョフ訪米で雪解けと言われたが、ケネディ政権期にソ連のキューバへの中距離ミサイル配備が明らかになり、米ソが核戦争に突入する一歩手前となった。その教訓から偶発戦争の防止のために米ソでホットライン協定が結ばれ、核軍備の管理のために部分的核実験停止条約も結ばれた。したがってaのキューバ危機は空欄5に入る。

問21は、パレスチナ問題の経緯を国連決議の面から把握してもらうこと、国連決議という初見の資料を読解し、教科書の記述の知識と組み合わせて判断させることである。さらに、問18の地図問題と関連付けて、この問題を考える材料にしてもらおうというメッセージでもある。

【解説】安保理決議242は、第3次中東戦争でイスラエルが占領した地域からの撤退を要求している。そして、イスラエルの国連加盟承認決議には、イスラエルが「国連憲章の諸義務を無条件で受け入れ、尊重することを約束」したから加盟を承認するとある。にもかかわらず、イスラエルは安保理決議242に違反して占領を続けている。さらに、ガザ地区が「天井のない監獄」と呼ばれる状態になり、ヨルダン川西岸地区や東エルサレムなどのパレスチナ人の土地でユダヤ人入植地が拡大し続け、パレスチナ側の抗議行動とイスラエルの報復の応酬がたびたび起きている。なぜイスラエルの行動が黙認され、パレスチナ側の抗議行動が「テロ」と非難されるのか?という疑問をもってほしいというメッセージを含む設問である。

問22は、【例題1】と共通する論点、すなわちアメリカの冷戦戦略と日本・西欧の戦後復興・経済成長および国際通貨体制の変容との関係についての理解を問うことである。(1)は、アメリカ産業の国際競争力の相対的低下とドルへの信認の低下に大きな影響を与えたベトナム介入の経過、(2)は、ニクソン大統領の金ドル交換停止宣言にいたる経緯について、グラフを読み取りながら説明することを求めている。言うまでもなく、基礎的知識の理解に基づく思考力・判断力・表現力を評価するのが目的である。

さらに【例題1】と【例題2】は無関係ではない。アメリカは第二次世界大戦によって圧倒的な経済力を持つことになり、IMF体制によってドルは国際間の取引を媒介する基軸通貨となった。ただし、金本位制は停止されているので、ドルと金の交換は外国通貨当局の要求があった

場合に限られている(前述)。したがって、民間人など外国通貨当局以外にとってドルは紙切れでしかないが、限定的であっても金の裏付けのある通貨はドルしかなく、またドルを手に入れば世界随一の生産拠点であるアメリカから商品やサービスを買うことができる。

アメリカ側からみれば、取引相手がドルを受け取ってくれる限り、ドル紙幣を印刷すれば、世界中から商品を買うことも、対外援助や海外での米軍の活動の費用にも使えるのである。つまり、ドルが基軸通貨になることによって、アメリカは国際収支の赤字を続けられる特権＝基軸通貨特権を手に入れたのである。

しかし、米ソの冷戦下で核戦力を中心とする軍拡競争が激しくなると、研究資金や科学者・技術者は、核兵器や人工衛星などの超先端の軍事部門や宇宙部門に集中されたため、軍事以外の一般産業の技術革新は遅れた。さらに、ベトナム戦費などによって財政赤字が膨らんでインフレが進んだため、一般産業の国際競争力は低下していった。

対照的に、日本は朝鮮戦争を契機に主にアメリカからの技術導入に基づく技術革新を進め、高度経済成長期には巨額の設備投資で大量生産体制を作り上げ、国際競争力を急速に強化して対米輸出が急増していく。さらに、アメリカのベトナム介入にともなって、ベトナム周辺地域への援助や軍事支出が急増する。これによって各国が手に入れたドルは経済発展を促進するが、そのために必要な物資などの需要で日本の輸出は急増した。

これが 1960 年代半ばに、日本の貿易収支が黒字となり、アメリカの貿易収支が赤字に転落した事情である。この事情はドルの地位にも影響した。1950 年代、海外軍事支出や対外援助という冷戦コストによって対外流動債務(=外国が保有するドル)が増加し、アメリカの金準備が減少していった。そして 1950 年代末には両者が逆転する。ドルは金と交換できるという信頼性が低下したので、これ以降、民間金市場で金価格が高騰しドルの価値が低下するというドル危機が頻発するようになる。

成長する西欧諸国へのアメリカ企業の民間投資が増加するなかで、1960 年代後半にアメリカの対ベトナム軍事介入の本格化にともなって海外軍事支出・援助が急増し、上述の事情で貿易黒字が減少傾向となると、ドルの信頼性はいっそう低下していった。1968 年には、金 1 オンス=35 ドルという公定価格と民間市場の金価格が乖離しても放置するという金の二重価格制が採用され、さらにアメリカは金の公定価格の維持はできないから、もう金交換もしないと一方的に宣言したのが 1971 年のニクソン声明である。

ドルは金の裏付けを失ったのだが、その後もドルは基軸通貨であり続け、貿易赤字を累増できたのはなぜか。IMF 体制発足当初、ドルは金交換が可能だったため、国際金本位制と同様に 1.世界貨幣として機能した。また、固定相場制だったために、各国は為替レート維持のためにドルを保有して 2.外為市場に介入する必要があったし、国際取引のためにドルを 3.外貨準備とする必要もあった。

さらに、アメリカは世界の生産拠点であったから、4.貿易取引はアメリカを中心として、ドル建てで行なわれた。対外援助やアメリカ企業の対外投資などの 5.資本取引も当然ドル建てである。各国が復興してくると、各国間の取引も盛んになっていくが、各国通貨の信用はまだ低いため、ドルを媒介として 6.各国通貨間の取引が行なわれた。

しかし、金とドルの交換が停止され変動相場制に移行すると、1~3 の機能は失われた。ただし、ドル建てで取引される石油の価格は石油危機によって高騰したので、取引額が急増し 4 の貿易取引のためのドルの地位は強まった。ただし、世界貿易における日本や西欧の輸出シェア

が上昇しているため、この地位も不安定である。そこで、アメリカは5と6の機能を強化するために、金融の自由化と国際化を進めてニューヨークの金融市場の役割を強化し、ドルの基軸通貨特権を維持する戦略を取ったのである。

ところが、20世紀末にこの戦略を揺るがす事態が起こる。1999年のEUの共通通貨ユーロの使用開始と、2000年のサダム・フセイン政権の要請に基づくイラクの石油取引(国連の食料のための石油計画, Oil for Food)のユーロ建て化である。EU地域の貿易や資本取引がユーロ建てになればドルの地位が低下するのは当然である。2002年にはイランも石油取引のユーロ建て化に追随する動きを見せたので、中東産油国の石油取引が次々にユーロ建てになると、世界貿易におけるドルの地位はさらに低下する。4~6の機能が縮小することになるのである。

これは、国際収支の赤字を続けられるというドルの基軸通貨特権の危機、すなわち巨額の輸入に頼るアメリカの繁栄の危機を意味する。これこそが、イラクのフセイン政権が大量破壊兵器の開発やテロを支援しているなど、虚偽または根拠の薄弱な理由で、国際社会の反対にもかかわらず、アメリカがイラク攻撃を強行した理由と考えられる。実際、フセイン政権打倒後、すぐにイラクの石油取引はドル建てに戻されている。しかし、その結果は、終わらない対テロ戦争の開始と世界への拡大、そして、ベトナム戦争をはるかに超えるアメリカのもっとも長い戦争となったのである。

以上について、より詳しくは拙著『21世紀のマルクス経済学』(慶應義塾出版会, 2015年), 『対テロ戦争の政治経済学』(明石書店, 2018年)をお読みください。

ドルの基軸通貨特権と対テロ戦争との関係などは大学レベルでの研究対象であるが、入試での2つの例題との出会いが、歴史の学習はたんなる史実の暗記ではなく、事実の収集と思考力・分析力によって、現在の諸問題を考察する発展性をもっていることに気づいてほしいという、受験生へのメッセージである。

(4) 大学入学共通テストの入試問題としての妥当性

以上の経済学部の入試問題作成ノウハウをもとに、共通テストの日本史Bと世界史Bの問題が思考力等を問うものになっているかを検討する。下の第1表は、第1回プレテストから今年の共通テストまでの問題を出題形式別に分類し、設問数と比率を一覧表にしたもの、第2表は、各設問の解答に必要な能力別にまとめたものである。いずれも私の判断に基づく集計である。

第1表 各設問の出題形式の比率(PL:プレテスト, CT:センター試験, KT:共通テスト)

	設問 総数 A	正誤問題											事項選択・空欄補充				並べ替え		その他			
		設問 数B	B/A	正誤判断			正文選択			誤文選択		設問 数H	H/A	組合 せI	I/H	設問 数J	J/A	設問 数K	K/A			
				設問 数C	C/A	組合 せD	D/C	設問 数E	E/A	組合 せF	F/E									設問 数G	G/A	
日本 史 B	第1回PL	31	20	65%	4	13%	4	100%	9	29%	7	78%	7	23%	7	23%	5	71%	1	3%	3	10%
	第2回PL	36	23	64%	7	19%	7	100%	13	36%	7	54%	3	8%	7	19%	3	43%	2	6%	4	11%
	20年CT	36	23	64%	7	19%	7	100%	12	33%	4	33%	4	11%	8	22%	8	100%	5	14%	0	0%
	21年KT	32	24	75%	11	34%	11	100%	8	25%	7	88%	5	16%	4	13%	3	75%	4	13%	0	0%
世界 史 B	第1回PL	36	23	64%	4	11%	4	100%	15	42%	3	20%	4	11%	7	19%	3	43%	2	6%	4	11%
	第2回PL	34	19	56%	3	9%	3	100%	11	32%	2	18%	5	15%	12	35%	8	67%	3	9%	1	3%
	20年CT	36	31	86%	4	11%	4	100%	24	67%	0	0%	3	8%	3	8%	3	100%	1	3%	1	3%
	21年KT	34	20	59%	4	12%	4	100%	12	35%	1	8%	4	12%	11	32%	9	82%	3	9%	0	0%

第2表 各設問の解答に必要な能力の比率

		設問 総数 A	暗記 L	L/A	読解 M	M/A	思考 N	N/A
日本 史 B	第1回PL	31	5	16%	8	26%	16	52%
	第2回PL	36	10	28%	6	17%	1	3%
	20年CT	36	27	75%	6	17%	3	8%
	21年KT	32	21	66%	14	44%	2	6%
世界 史 B	第1回PL	36	19	53%	2	6%	9	25%
	第2回PL	34	24	71%	4	12%	4	12%
	20年CT	36	36	100%	0	0%	0	0%
	21年KT	34	29	85%	9	26%	0	0%

* 比率の合計が100%を超えているのは、複数の能力を必要とする設問があるためである。

主として暗記力を問う設問の比率は、KTではJWともにPTよりもはるかに高くなっている。思考力を必要とする設問は、Jでは第1回PTで約半数であるが、第2回以降は極めて少数である。Wでは第1回PTが25%だったが、KTではゼロである。第1回PTでは、新形式の出題で思考力を評価しようとする意欲は感じられたものの、それが逆に悪問や出題ミスの原因となっていたが、KTでは、そのような工夫が感じられない設問が多数となっている。以下、出題形式と設問内容について、科目別に問題点を指摘する。

① 日本史 B

(a) 組合せ形式の正誤問題重視とその問題点

Jは組合せ形式の正誤問題が多数を占めているのが特徴である。1つの語句や文の正誤を判断させる問題の場合、内容を理解していなくても理論上の正答率は50%になるため、2つの語句や文の正誤を組み合わせれば、正答率が25%になるからであろう。ただし、受験生の学力を正に評価するためには、組み合わせる2種類の史実に一定の関係性があり、両者を理解していることが必須のものにするのが原則である。なぜなら、関係性のない2つの史実を別々の設問にした場合、1つの設問に正答すれば得点となるが、両者を組み合わせて1つの設問にすると、1つの史実は理解していても、もう1つの史実を理解していないために誤答となった受験生は、両方理解していない受験生と同じ0点と評価されるからである。

例えば、トルーマン・ドクトリンとマーシャル・プランについて、2つの説明文の正誤判断を組み合わせるとすれば、後者は前者の外交政策の具体化で密接な関係があるので適切な出題になりうる。これを、例えば、トルーマン・ドクトリンとニクソン・ドクトリンの組合せにしたらどうか。

前者は対ソ封じ込め政策で、後者はベトナム戦争からの出口戦略で、どちらもアメリカの外交政策だからまったく無関係ではないが、両方正解を得点の条件にすると、どちらか1つだけの理解では無意味となる。トルーマン・ドクトリンは知っていても、ニクソン・ドクトリンを、例えばニクソン・ショックと勘違いした受験生と、両方とも知らなかった受験生が同じ0点になってしまう。受験生の学力を正に評価することを目的とする入試問題としては、適切さを欠く組合せ問題となるのである。

KTでは、PTやCT以上に、この原則に反する出題が多い。例えば、第1問の問6の貨幣制度についての設問は、4つの選択肢のうち、aとbは中世と近世の貨幣、cとdは戦後の金融緊急措置令と1ドル=360円レートについての組合せ問題で、a・bとc・dを別の設問で問うのは意味があるが、時代も経済的背景も全く異なる両方に正解しないと得点にならないという出題の意図は理解不能である。また、第3問の問4は、連歌を広めたのはa西行かb宗祇か、宋や元の影響

を受けた陶器は c 瀬戸焼か d 赤絵か，という組合せ問題である。連歌と陶器に関係性があるとは思えないから，この設問も出題の意図は理解不能である。両問ともに，受験生の学力を正に評価できない問題という意味で悪問と評価せざるを得ない。

(b) 史実や年代の暗記を問うだけの正誤問題

正誤問題で史実の理解や思考力等を問うためには，選択肢の文の長さは少なくとも 80 字程度が必要になるが，KT の正誤問題では，そのほとんどが 20～30 字程度になっている。これでは，実質的に史実の暗記を求める事項選択問題と同じになってしまうし，さらに誤りの作り方も非常に安易である。

例えば，第 4 問の間 3 の江戸時代の対外関係についての正文選択問題では，選択肢①は「將軍は新たに就任すると朝鮮へ通信使を派遣した」，②は「オランダはオランダ風説書で日本の情報を世界に伝えた」，③は謝恩使についての正文，④は「アメリカとの緊張が高まると幕府は松前奉行を設置した」である。通信使は朝鮮から幕府へ派遣されたもの，オランダ風説書は世界の情報を日本へ伝えたもの，松前奉行の設置はロシアの脅威に対する対応である。派遣と情報伝達の方向や名詞を入れ替えただけの安易な誤りの作り方で，思考力等を問おうとする工夫は読み取れない。これらの史実の背景の理解こそが問われるべきである。

(c) 思考力・判断力を問うことを意図したと思われる問題の内実

資料やグラフを提示した設問がいくつかあるが，そのすべてが資料やグラフを読解できれば，史実の知識や理解がなくても解答可能な問題になっている。例えば，江戸時代の小判の重量と金の成分比率の推移のグラフを提示した誤文選択問題は，グラフさえ読み取れば正解に到達できる。金の成分比率が変更された理由の理解こそが，入試問題として問うべき内容のはずである。

② 世界史 B

(a) 正誤問題の多くは単なる暗記問題

W の正誤問題も J と同様に選択肢の文が短いので単なる暗記問題になっているし，組合せ問題の難点も J と同様である。

(b) 断片的史実の暗記を問う問題が多数

J との違いとしては，正文選択や誤文選択問題の 4 つの選択肢が，それぞれ何の関係性もなく，時代も地域もまったく異なる設問，つまり断片的史実の暗記を問う設問が多数あることである。その誤りの作り方も安易で，名詞や助詞を入れ替えただけのものが目立つ。

例えば，第 1 問の間 2 の思想統制についての設問では，選択肢の①は秦の始皇帝の焚書の説明で，「医薬・占い・農業関係の書物も含めて焼き捨てさせた」となっているが，教科書の記述は「医薬・占い・農業関係の書物を除いて」である。②はエフェソス公会議で教皇の至上権が再確認されたという趣旨であるが，この会議ではネストリウス派が異端とされ，教皇の至上権が再確認されたのはトリエント公会議である。④はマッカーシズムの説明で，「冷戦下のイギリスでは」となっているが，赤狩りを主導したマッカーシーはアメリカの上院議員である。

思想統制といっても，紀元前から 1950 年代まで，時代も国も異なり，目的や内容もまったく異なる 4 つの史実を 1 つの設問で問うのは，断片的史実の暗記力を評価する以外の何物でもなく，共通テストの理念に反するのではないか。

(c) 思考力・判断力を問うことを意図したと思われる問題の内実

W の資料やグラフを提示した設問も，J と同様に，資料やグラフを読解できれば，史実の知識

や理解がなくても解答可能な設問がほとんどで、思考力等を問う問題にはなっていない。

*共通テストの詳細な検討結果は、私のウェブサイト <http://web.econ.keio.ac.jp/staff/nobu/>をご覧ください。

最後に強調したいのは、断片的史実の暗記を求め、安易な誤りの作り方の正誤問題を出題することが、歴史を学ぶ意味を誤解させかねないことである。W の思想統制についての設問で、正文とされているのは、ナチス体制下では「ゲシュタポにより言論の自由が奪われた」であるが、ナチスの思想統制をゲシュタポだけに矮小化している。ナチスの思想統制は、ゲシュタポのような強権による統制だけでなく、子どもの教育を支配し、一般市民による密告や差別を助長したことに特徴がある。思想や言論の自己統制、相互監視こそが、市民の自由と民主主義にとって恐ろしいのではないだろうか。これはナチスの時代だけではないのは言うまでもないだろう。

歴史を学ぶことは、過去の出来事をただ暗記することではない。歴史を学ぶ意義は、歴史から教訓を導き、現代の問題を考えること、そして未来を構想することではないだろうか。経済学部の出題メンバーは、受験生に、試験が終わった後も学びたい、考えてみたいという気持ちにさせるきっかけになるような入試問題を作ろうとしてきた。

何度も出題してきた論点は、戦争と政治・経済・社会・思想・宗教・文化などとの関係、在日コリアン・部落・先住民・女性・人種などの差別問題、植民地化と民族自決・独立運動、そしてこれらと関係するアメリカ独立宣言・フランス人権宣言・日本国憲法などの背景、その理念と現実との齟齬などである。合格すれば忘れてしまう歴史ではなく、経済学部の入試問題との出会いが、現代社会の問題に興味をもち、なぜなのかを考え、問題意識を育むこと、歴史を学ぶ必要があることに気づくきっかけとなることを願ったからである。

本書の末尾で、ブラックパワー・サリュートをテーマに私が出題するとしたら、というリード文と出題の論点を紹介し、さらに、BLM 運動とテニス・プレイヤーの大坂なおみさんの行動について追記したのは、このことを読者に伝えたかったからである。

(5) 講演後の質疑応答の概要

Q：プレテストや共通テストの AL を設定した設問には否定的評価をされているが、高校教育での AL は必要か？

A：AL が設定された設問は、生徒の仮説や推測の正誤判断をさせたり、複数の設問の構成が論理的整合性を欠いていたりするため、正誤判断の基準自体が曖昧で解答困難なものが多く、また設定された AL 自体が不自然で、高校教育に悪影響を与えかねないため悪問と評価した。高校教育での AL は、大学のゼミと同様に、教師の講義を聴く一方向の学習ではなく、グループで協力して課題設定や調査・考察を行ない、教師との双方向のやり取りの中で学びながら、調査・考察結果を客観的に表現するという重要な意義をもっている。指導は大変と思うが、教える側が学ぶことも多いので、ぜひ AL を実践してほしい。

Q：生徒の自由な発想を伸ばす教育を心掛けているが、公正・公平が求められる入試での評価と両立は可能か？

A：自由な発想は重要で尊重すべきものであるが、ゼミでの指導経験からすると、本書にも書いたように、適切な指導がないと独善に陥る可能性がある。発想を客観的に展開して、他者の検証可能な一つの見解にまとめていくためには、幅広い知識と理解、論理的思考力が必要となる。筆記試験による選抜を目的とする入試では、知識や思考力等を公正・公平に評価できる出題が責務であり、自由な発想を伸ばすのは入学後の教育の役割と考える。

この他にも本書と講演内容についての多数の質問や感想をいただいた。130名以上という多数の参加があったこと、また参加者の先生方が試行錯誤し悩みながら教育に懸命に取り組んでおられることを実感し、感銘を受けた。本書と講演が先生方の多少の参考になれば幸甚である。

[付記]

質問の他に講演内容へのコメントとして、センター試験の出題経験者という方から、共通テストには世界史の全体像を知っておいてもらう役割もある、出題範囲が偏ると、勉強した部分が出たか出なかったで不公平が生じる可能性がある、オランダ風説書についても世界の情報が日本に伝えられたという知識は必要である、という趣旨のものがあつた。出題範囲の偏りについては、本書(69ページ)で言及しているのでその場ではリプライしなかったが、ここで付記しておく。

「世界史の全体像」が何を指すのか私にはわからないが、その後の「出題範囲が偏ると……」を考慮すると、出題範囲をできるだけ広げることが必要という趣旨なのかもしれない。共通テストで組合せ問題や断片的史実を問う問題が多数を占めるのは、このコメントのような認識に基づくのだろうと推測できる。

しかし、教科書に記述のあるすべての時代や地域を出題するのは不可能であるし、共通テストを年に複数回実施して出題範囲を最大限に拡大したとしても、1度出題された範囲は次には出題されないという予想が成り立つから、この意味での公平性は担保されない。出題範囲を無理に拡大しようとするれば、すでに指摘したように、関係性が希薄で歴史的ストーリー性のない多くの史実を1つの設問で問わざるを得なくなる。

その結果、歴史の学習とは、史実の内容や時系列・因果・相互関係などの理解より、断片的史実や年代の暗記が重要であるという、共通テストの理念に反するメッセージを発信してしまうという弊害が大きいのである。オランダ風説書を出題するとしても、江戸時代の「鎖国」政策との関連で出題すれば、この弊害を回避し、オランダ風説書の意義についての理解を問う出題が可能となる。